

## 平成17年12月期 決算短信(連結)

平成18年 2月13日

上場会社名 東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toukei.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 甲田 博康

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 甲田 英毅

TEL (044) 430-1311

決算取締役会開催日 平成18年 2月13日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年12月期の連結業績(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	9,074	8.0	1,301	13.9	1,442	8.4
16年12月期	9,862	1.1	1,512	10.1	1,574	10.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	857	7.7	91.77	-	9.3	12.3	15.9
16年12月期	928	39.2	104.36	-	11.0	14.3	16.0

(注) 1. 持分法投資損益 17年12月期 - 百万円 16年12月期 4百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年12月期 9,346,552株 16年12月期 8,852,050株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	11,945	9,552	80.0	1,022.02
16年12月期	11,418	8,829	77.3	944.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 9,346,352株 16年12月期 9,346,866株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	978	860	329	779
16年12月期	1,467	1,105	309	991

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年 1月 1日 ~ 平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,368	555	323
通期	9,346	1,532	895

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円79銭

なお上記予想に関する事項は添付資料の8ページをご参照ください。  
 端数処理: 百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社東計電算 (当社) 及び子会社 2社並びに関連会社 1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務 (ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務)、機器販売業務、リース等その他業務を営んでおります。

### 情報処理・ソフトウェア開発業務

関連会社ファインシステム(株)はソフトウェア開発業務を営んでおり 当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

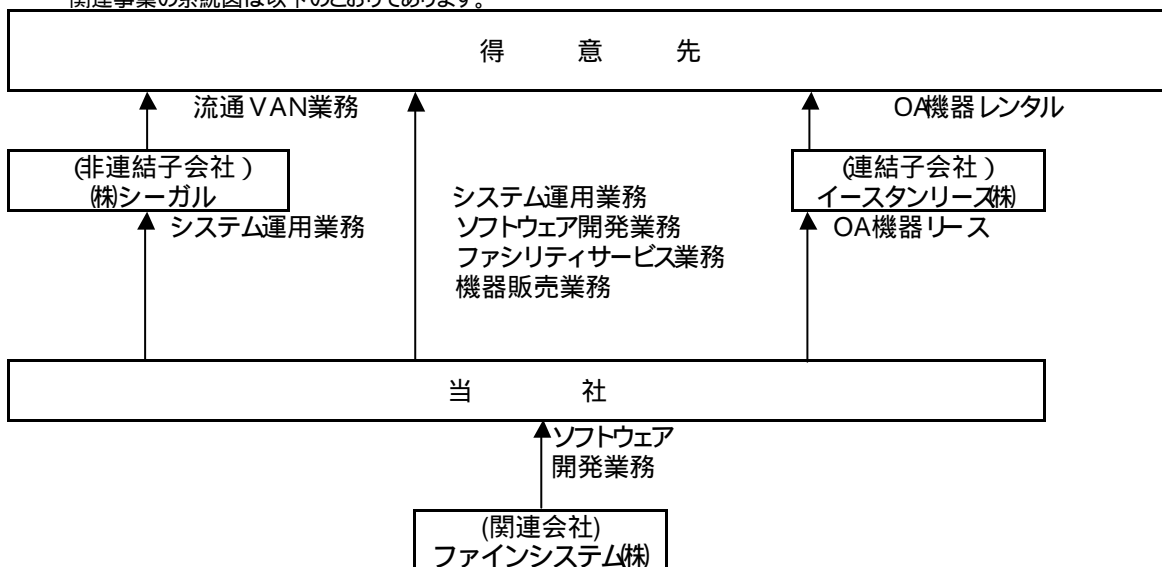
なお、同社は当社の非連結子会社でありましたが、平成 17年 7月 21日当社保有の株式の一部を売却したことにより 当社の出資割合が 20% となったため、非連結子会社に該当しなくなりました。

非連結子会社(株)シーガルは流通VAN事業 (注) を営んでおり 当社は同社より当該業務を受託しております。

### その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)は、OA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社に対しレンタル資産を賃貸しております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 流通VAN業務のVAN (Value Added Networkの略で、「付加価値通信網」の意)とは送信側の情報を受信側に伝えるとい単なる伝送サービスに加え、各種の処理機能を提供する通信サービスのことであります。

## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方

当社は、当社株式の流通活性化および投資家層の拡大を図るため、平成16年1月5日より株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げました。また、平成16年8月20日付をもって1:1.1の株式分割を行ないました。

### 4.目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上を図ることです。

### 5.中期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバーを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステム開発・運用、ネットワークの保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

### 6.会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。

そして、当社グループの更なる発展を目指し次の重点課題を強力に推進いたしております。

#### 業種別アプリケーションの高度化

当社の対応する業種については、IT需要を把握し、その需要を満たすシステムを提案する上流工程のSE力の強化を図ってまいります。

#### IT技術の活用

当社の営業部門の中で、ネットワークマネジメント部、eビジネス部、ファシリティサービス部の3部門は、ITシーズの専門能力をベースに営業、システム開発を行っております。

この3部門は業種別営業部門と連携を密にし、システム提案から開発、検証、運用支援、システムサポート、データ入力など、有機的なコラボレーションにより、サービスの向上に努めてまいります。

#### 業務別システム開発の促進

会計システム、人事・給与システムは業種を問わず、同一パターンでシステム開発が可能であります。そこで、これらのシステムについては、業務別に専門チームを編制し、営業サポート、システム開発、システム維持に努めてまいります。

#### ソフトウェア品質の向上

当社は、売上の増大と共に、大規模システムの受注割合が高まりつつあります。大規模システム開発の場合は、情報システムにて発生するミスやバグの与える影響が大きく運用開始以前にテスト、トライアルによりバグを修正し、運用開始後のミスを防止することが強く求められます。そこで、システム開発プロセスについて標準化を図り、テスト、トライアル手順を明示し、開発システムの品質向上の努力を続けてまいります。

#### ホームページの充実

当社の情報の発信をホームページの活用により経営方針、商品案内、技術の紹介、セミナー開催の案内・受付、採用情報、IR情報を積極的に発信し、顧客や株主の皆様とインタラクティブに情報交換を行うよう努めます。特にセミナー受講の受付、パッケージシステムの内容紹介等を通して、営業のファーストコールの前提を作るようホームページの充実を目指します。

## 7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは市場ニーズにマッチした商品の提供を行い、かつ安定した企業収益を継続して計上して行くことを目指しており、変化する経営環境に迅速に対応できる組織体制の確立と、その活性化を図ることを重要課題としております。

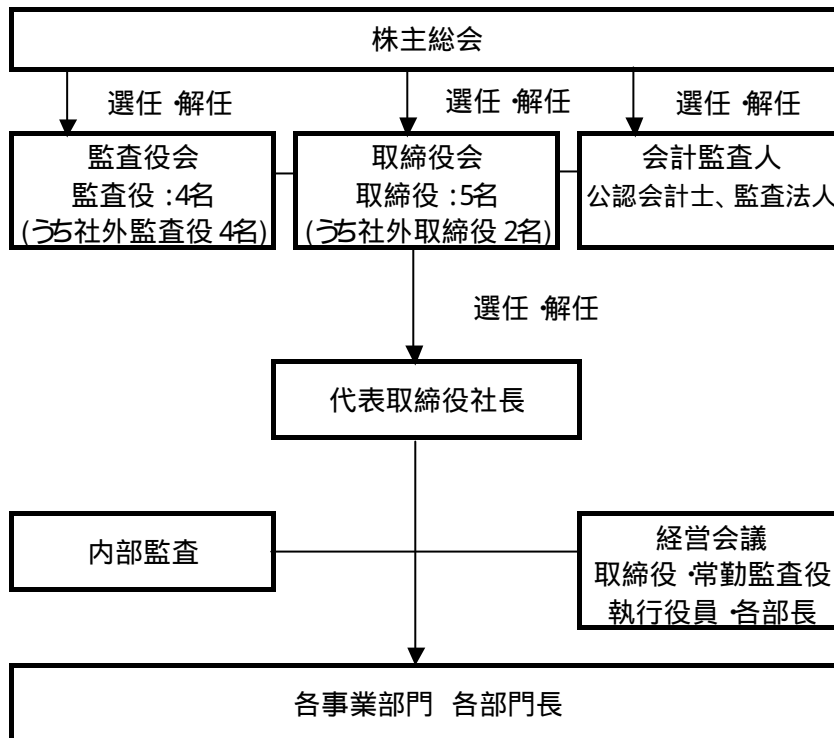
そのため企業経営の透明性と公正性を高め、業務執行に対する経営のチェック機能の充実を図り、遵法精神に基づきコンプライアンス重視の経営に取り組んでおります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役は常勤1名、非常勤3名の4名であり、全員社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。
- ・当社の取締役につきましては、総数6名のうち2名が社外取締役であります。取締役会は原則3ヶ月に1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。
- ・当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離するため、平成14年3月に執行役員制を導入いたしました。取締役会は、経営方針、重要事項の意思決定機能を担うものとし、執行役員は取締役会の決定に従い業務を迅速に執行する役割を担うものとなりました。
- ・当社は、取締役、執行役員、常勤監査役及び各部長で構成される「経営会議」を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、経営の現状分析、各部門の業績報告と今後の対策の検討を行っております。
- ・当社は、多種多様化する顧客ニーズに対応する迅速な経営判断の実施と、監督機能の強化を推進しております。

- ・当社は、会計監査人により定期的及び、必要に応じて商法及び証券取引法に基づく監査を受けており 会計制度の変更についても、迅速に対応しております。
- ・当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は、取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役2名のうち1名は、当社設立の際母体となった会社である、東京濾器(株)の代表取締役を兼務、他1名は当社の取引先である日本総合住生活(株)の取締役を兼務しております。また、社外監査役4名のうち、当社の取引先であるミキモト装身具(株)出身者が1名、東京濾器(株)の出身者が1名、日本総合住生活(株)の出身者が1名であります。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

・当社は、取締役会の意思決定を迅速に執行する体制を整えるため、ミッションを明確にした執行役員制度を導入いたしております。

・当社は、コーポレートガバナンスの充実に向けて、内部管理体制強化を促進するため、内部監査室を設置しております。内部監査室は原則年1回以上全部門の監査を実施しており内部監査の結果である「内部監査報告書」を代表取締役社長に提出しております。また、内部監査の結果、是正の必要があるものについては、改善事項の指摘・指導を行っております。

・当社は、平成17年4月の個人情報保護法の施行に伴い、コンプライアンス・プログラムを策定しておりホームページにて、プライバシー・ポリシーを公開しております。社内におきましては、個人情報保護規程及び、関連法規をWeb Caskey(当社が開発したグループウェアソフト)に登録しており全社員に周知徹底を図っております。また本年度中にはプライバシーマークの認証取得の予定であります。

## 8. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループの関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社グループの業務遂行上の必要に応じて、関連当事者外の取引先と同様の取引条件により取引を行う方針であります。

現在、東京瀧器(株)は当社議決権の12.3%を保有しております。

当社グループは同社と情報処理・ソフトウェア開発業務等の取引があり、取引高は当社グループ連結売上高の5%程度であります。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

当該事項はありません。

# 3. 経営成績及び財政状態

## 1. 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、米国や中国をはじめとするアジア諸国の先導を受けて大企業や輸出関連産業を中心として企業収益が改善し、緩やかながら景気回復基調の中で推移いたしました。しかし一方では、原油価格の高騰の長期化などの懸念材料が顕在化してまいりました。

そのような中、成長を実現しているいわゆる「勝ち組」と業績を減少している「負け組」との明暗が鮮明となって参りました。

当社グループの関連する情報サービス業界におきましては、システムの改善や再構築等のIT投資の動きは見られましたが、ユーザー企業のIT投資の効果に対する評価は毎年厳しくなっており、厳しい受注競争の中で営業活動が続けられております。

こうした経営環境のもとで、当社グループは、システムインテグレーターとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークをコア・ビジネスとして、積極的な営業展開を進めてまいりました。

具体的には、継続して製販一体型の組織強化を促進し、業種別の潜在的IT需要を把握し、需要にマッチしたシステム提案を行い、同一業種に対するシステム開発の共用化を図りコストの削減に努めてまいりました。また、社員の能力向上のため、OJTの強化を始め、社内にOracle、プロジェクト管理、ITコーディネータITコンサルタント等の研修コースを設けたり、社外の教育コースにも積極的に参加し、新技術の修得、人材の育成に努めてまいりました。

そして、プロジェクト管理の徹底を図り、収益性の向上と品質管理に力を注いでまいりました。

しかし、当社グループの特長である業種別特化の利点を活かすことができず、開発したシステムの反復受注の頻度が低下し、受注が減少いたしました。

また、案件の一部においてプロジェクト管理の不具合により、契約をキャンセルされたり仕様変更や追加作業等により作業見積りが受注額に見合った作業量を遥かに上回る案件が発生してしまいました。

その結果当期の営業成績は、売上高90億74百万円(前期比8%減)、経常利益14億42百万円(前期比8.4%減)、当期純利益は8億57百万円(前期比7.7%減)となり、売上高・利益ともに前年同期の水準を下回る結果となりました。

当連結会計期間の主要な品目別の営業状況は次のとおりであります。

### 情報処理・ソフトウェア開発業務

同種システムの反復受注額が減少したため、売上高は71億51百万円となりました。

### 機器販売業務

機器のダウンサイジング、価格破壊の影響を受けましたが、システム開発に伴う機器の入れ替え、増設等により売上高13億89百万円となりました。

### リース等その他業務

建設業界の営業不振の影響を受け、売上高は5億34百万円となりました。

## 2. 財政状況

当連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが9億78百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8億60百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億29百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、7億79百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が14億36百万円となり、主として仕入債務の減少、減価償却費の増加等により、9億78百万円の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券取得による支出、有形固定資産取得等により、8億60百万円の減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により3億29百万円の減少となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項目	期別	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
		〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
自己資本比率(%)		78.2	76.1	77.3	80.0
時価ベースの自己資本比率(%)		62.1	73.0	110.7	126.4
債務償還年数(年)		0	0	0	0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ		380.3	2,321.4	3,466.5	1,658.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、設備投資や輸出関連の伸びはやや鈍ると思われませんが当面は、堅調に推移するものと存じます。

しかし、原油価格の高騰・高止まりによる企業収益への不安要因を抱え、先行きは必ずしも楽観を許さない状況にあります。

当業界におきましても、ユーザー企業の収益好調に伴い、情報化投資に対して、アグレッシブに取り組むマインドの高まりが期待出来ますが、ユーザー企業の投資判断の慎重さは継続しており、投資効果に対する評価は更に厳しくなってきました。

当社グループといたしましては、このような経営環境の中、コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に徹底することを基本姿勢として努力してまいります。

また今回の利益計画を揺がす要因となった不採算案件の撲滅に向け全社一丸となって業績の回復に取り組んでまいります。

以上により通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 93億 46百万円、経常利益 15億 32百万円、当期純利益 8億 95百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高(百万円)		
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等 その他業務
平成 18年 12月期	8,031	796	519

#### 【見通しに関する留意事項】

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

## 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	779,321		991,338		212,016
受取手形及び売掛金	1,440,973		1,468,864		27,890
たな卸資産	264,566		253,026		11,540
繰延税金資産	102,625		101,793		831
その他	63,538		81,617		18,078
貸倒引当金	4,986		7,736		2,749
流動資産計	2,646,040	22.2	2,888,904	25.3	242,864
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1,944,330		2,064,812		120,482
機械装置及び運搬具	108,766		126,447		17,680
土地	3,581,707		3,581,707		
その他	590,223		547,179		43,043
有形固定資産合計	6,225,027	52.1	6,320,147	55.4	95,120
2.無形固定資産					
その他	22,411	0.2	23,837	0.2	1,426
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2,883,056		1,920,933		962,122
従業員長期貸付金	4,768		609		4,159
繰延税金資産	620		860		240
その他	163,757		263,490		99,733
貸倒引当金	270		592		322
投資その他の資産合計	3,051,932	25.5	2,185,301	19.1	866,631
固定資産合計	9,299,371	77.8	8,529,286	74.7	770,084
資産合計	11,945,411	100.0	11,418,191	100.0	527,220

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買 掛 金	357,974		442,332		84,357
未 払 金	98,991		225,913		126,922
未 払 法 人 税 等	354,750		336,443		18,306
預 り 金	584,507		597,059		12,551
賞 与 引 当 金	166,987		171,314		4,326
そ の 他	354,754		497,294		142,540
流 動 負 債 計	1,917,965	16.0	2,270,358	19.9	352,392
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	160,399		131,110		29,288
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	35,418		33,208		2,210
繰 延 税 金 負 債	140,098		25,707		114,391
そ の 他	10,141		6,808		3,333
固 定 負 債 合 計	346,057	2.9	196,834	1.7	149,223
負 債 合 計	2,264,023	18.9	2,467,193	21.6	203,169
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	129,221	1.1	121,046	1.1	8,174
(資本の部)					
資 本 金	1,370,150	11.5	1,370,150	12.0	
資 本 剰 余 金	1,302,350	10.9	1,302,350	11.4	
利 益 剰 余 金	6,563,070	54.9	6,037,465	52.8	525,605
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	320,228	2.7	122,903	1.1	197,324
自 己 株 式	3,632	0.0	2,917	0.0	714
資 本 合 計	9,552,166	80.0	8,829,951	77.3	722,215
負債、少数株主持分及び資本合計	11,945,411	100.0	11,418,191	100.0	527,220

## 比較連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日〕		増 減 ( 印減 )
	金 額	%	金 額	%	
売上高	9,074,480	100.0	9,862,254	100.0	787,774
売上原価	6,231,770	68.7	6,747,609	68.4	515,838
売上総利益	2,842,709	31.3	3,114,644	31.6	271,935
販売費及び一般管理費	1,541,273	17.0	1,602,452	16.2	61,179
営業利益	1,301,436	14.3	1,512,191	15.4	210,755
営業外収益	143,018	1.6	92,129	0.9	50,889
受取利息	47,978		40,209		7,768
受取配当金	43,113		23,246		19,867
有価証券売却益	39,129		7,254		31,874
雑収入	12,796		21,418		8,621
営業外費用	2,167	0.0	29,476	0.3	27,308
支払利息	589		423		166
有価証券売却損	-		1,366		1,366
持分法投資損益	-		4,875		4,875
雑損失	1,578		22,810		21,232
経常利益	1,442,286	15.9	1,574,844	16.0	132,558
特別利益	-	-	101,077	1.0	101,077
貸倒引当金戻入益	-		101,077		101,077
特別損失	5,768	0.1	84,282	0.9	78,514
固定資産除却損	5,768		84,282		78,514
税金等調整前 当期純利益	1,436,517	15.8	1,591,639	16.1	155,121
法人税、住民税及び事業税	586,348	6.5	622,521	6.3	36,173
法人税等調整額	17,495	0.2	23,520	0.2	41,015
少数株主損益(控除)	9,919	0.1	16,782	0.2	6,863
当期純利益	857,745	9.4	928,815	9.4	71,069

## 比較連結剰余金計算書

(単位 :千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年 1月 1日〕 至平成17年12月31日		前連結会計年度 〔自平成16年 1月 1日〕 至平成16年12月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,302,350		1,302,350
資本剰余金期末残高		1,302,350		1,302,350
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,037,465		5,408,147
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	857,745	857,745	928,815	928,815
利益剰余金減少高				
1.配 当 金	327,140		254,940	
2.役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	5,000 ( 1,000)		( )	
3.持分法適用会社減少 等に伴う剰余金減少高		332,140	44,556	299,497
利益剰余金期末残高		6,563,070		6,037,465

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自平成17年 1月 1日 〕 〔 至平成17年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成16年 1月 1日 〕 〔 至平成16年12月31日 〕	増 減
	金 額	金 額	( 印減 )
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,436,517	1,591,639	155,121
減価償却費	423,883	384,402	39,480
持分法による投資損益		4,875	4,875
受取利息及び受取配当金	91,092	63,456	27,635
支払利息	589	423	166
有形固定資産除却損益	5,768	84,282	78,514
貸倒引当金増減額	3,072	25,018	28,090
貸倒引当金戻入益		107,107	107,107
売上債権の増減額	27,890	138,851	166,742
たな卸資産の増減額	11,540	25,553	37,094
その他の流動資産増減額	18,162	47,118	28,956
仕入債務の増減額	84,357	33,366	50,991
その他の流動負債増減額	259,439	212,538	471,978
退職給付引当金増減額	29,288	10,757	18,531
そ の 他	1,376	13,415	14,792
小計	1,491,222	2,057,244	566,022
利息及び配当金の受取額	55,445	37,454	17,990
利息の支払額	589	423	166
法人税等の支払額	568,041	626,457	58,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,036	1,467,818	489,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	365,488	530,255	164,767
有形固定資産の売却による収入		12,087	12,087
投資有価証券取得による支出	626,387	657,207	30,819
投資有価証券売却による収入	135,836	19,000	116,836
貸付けによる支出	5,300		5,300
貸付金の回収による収入	1,141	50,376	49,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,198	1,105,999	245,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当支出額	327,140	254,940	72,199
少数株主への出資返還による支出		50,000	50,000
そ の 他	2,714	4,465	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,854	309,406	20,448
現金及び現金同等物の増加額	212,016	52,412	264,428
現金及び現金同等物の期首残高	991,338	938,925	52,412
現金及び現金同等物の期末残高	779,321	991,338	212,016

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
連結子会社は、イースタンリース(株)であります。  
なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)イースタンホールは平成16年7月9日に解散、同10月18日に清算終了しましたので、前連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社数 1社  
非連結子会社は、(株)シーガルであります。  
これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。  
なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたファインシステム(株)は当連結会計年度におきまして、保有株式の一部を売却したことにより、非連結子会社より除外いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社  
(株)シーガル
- (3) 持分法を適用しない関連会社 1社  
ファインシステム(株)
- (4) 持分法を適用しない理由  
非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- その他有価証券
- (イ) 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づき時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (ロ) 時価のないもの
- 国内非上場株式  
移動平均法による原価法
- 非上場外国債券  
償却原価法
- 棚卸資産
- (イ) 商品  
個別法による原価法
- (ロ) 仕掛品  
個別法による原価法
- (ハ) 貯蔵品  
先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年10月以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5.利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

**注記事項**

## 連結貸借対照表関係

## 1.有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	2,507,189 千円	2,266,927 千円

## 2.非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	15,950 千円	24,000 千円

## 3.偶発債務

裏書譲渡手形が以下のとおりあります。

裏書譲渡手形

	当連結会計年度	前連結会計年度
	34,807 千円	22,290 千円

## 4.連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が含まれております。

受取手形

	当連結会計年度	前連結会計年度
	33,540 千円	27,445 千円

## 5.発行済株数、資本金等の状況

発行済株数総数

	当連結会計年度	前連結会計年度
	9,350,000 株	9,350,000 株

種類

普通株式

総数

9,350,000 株

自己株式

3,648 株

連結子会社所有分

持分法適用会社所有分

## 連結損益計算書関係

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
給与	766,404 千円	741,176 千円
賞与引当金繰入	39,719 千円	45,319 千円

## 2 固定資産除却損の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
建物	-	66,502 千円
構築物	-	895 千円
車両及び運搬具	966 千円	421 千円
工具、器具及び備品	4,802 千円	16,463 千円
計	5,768 千円	84,282 千円

## 連結キャッシュ・フロー関係

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	779,321 千円	991,338 千円
現金及び現金同等物	779,321 千円	991,338 千円

## 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額		
	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	108,925 千円	280,064 千円
減価償却累計額相当額	108,925 千円	254,585 千円
期末残高相当額		25,478 千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	126 千円	28,670 千円
計	126 千円	28,670 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	28,730 千円	69,362 千円
減価償却費相当額	25,485 千円	67,512 千円
支払利息相当額	55 千円	654 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております(当連結会計年度、前連結会計年度同様)。		
(5) 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期分方法は、利息法によっております(当連結会計年度、前連結会計年度同様)。		

## 税効果関係

## 1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
賞与引当金	66,794 千円	68,525 千円
未払事業税	29,080 千円	30,719 千円
役員退職慰労引当金	542 千円	542 千円
その他の	6,828 千円	2,867 千円
計	103,246 千円	102,654 千円

## 2. 繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

その他有価証券	213,563 千円	82,253 千円
役員退職慰労引当金	13,624 千円	12,740 千円
退職給付引当金	53,238 千円	43,806 千円
その他の	6,602 千円	
計	140,098 千円	25,707 千円

## 3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、その記載を省略しております。

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けるとともに厚生年金基金制度に加入しております。

### 2.退職給付債務に関する事項

#### 当連結会計年度

	合 計
退職給付債務	341,044 千円
年金資産	275,907 千円
未積立退職給付債務 ( + )	65,136 千円
未認識数理計算上の差異	58,437 千円
未認識過去勤務差異	153,699 千円
合 計 ( + + )	160,399 千円
前払年金費用	
退職給付引当金	160,399 千円

#### 前連結会計年度

	合 計
退職給付債務	428,874 千円
年金資産	266,590 千円
未積立退職給付債務 ( + )	162,283 千円
未認識数理計算上の差異	34,747 千円
合 計 ( + )	127,535 千円
前払年金費用	3,574 千円
退職給付引当金	131,110 千円

### 3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	36,091 千円	35,128 千円
利息費用	8,577 千円	8,050 千円
期待運用収益	3,998 千円	2,585 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
過去勤務債務の費用処理額	千円	千円
数理計算上の差異の費用処理額	5,117 千円	5,842 千円
退職給付費用	45,788 千円	46,436 千円

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 2.0%
- (2) 期待運用収益率 1.0%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年

(注)数理計算上の差異の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法です。

### 5.厚生年金基金制度に関する事項

当社及び連結子会社が加入しております厚生年金基金制度の年金拠出割合より算出した年金資産は1,115,760千円、年金拠出額は17,887千円であります。なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

## 5 セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 [自平成17年1月1日 至平成17年12月31日]						
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	-	リース等 その他の業務	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,151,083	1,389,313	-	534,083	9,074,480	( - )	9,074,480
(2) セグメント間の内部売上高	18,937	13,925	-	925	33,787	(33,787)	-
計	7,170,020	1,403,238	-	535,009	9,108,267	(33,787)	9,074,480
営業費用	6,086,669	1,273,030	-	447,131	7,806,831	(33,787)	7,773,044
営業利益	1,083,351	130,207	-	87,877	1,301,436	-	1,301,436
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,843,888	-	-	1,122,277	2,966,165	8,979,246	11,945,411
減価償却費	278,288	-	-	55,938	334,227	89,656	423,883
資本的支出	273,295	-	-	34,711	308,006	30,580	338,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 [自平成16年1月1日 至平成16年12月31日]						
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	パチンコホール 経営業務	リース等 その他の業務	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,620,389	1,361,091	339,837	540,935	9,862,254	( - )	9,862,254
(2) セグメント間の内部売上高	22,838	20,046	-	143,700	186,584	(186,584)	-
計	7,643,227	1,381,138	339,837	684,636	10,048,839	(186,584)	9,862,254
営業費用	6,457,542	1,190,097	324,296	568,503	8,540,439	(190,377)	8,350,062
営業利益	1,185,685	191,040	15,540	116,133	1,508,399	3,792	1,512,191
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,851,351	-	-	1,147,559	2,998,910	8,419,281	11,418,191
減価償却費	226,583	-	4,226	59,695	290,505	93,896	384,402
資本的支出	336,654	-	12,540	19,171	368,365	35,970	404,336

(注) 事業区分の内容

## 1. 情報処理・ソフトウェア開発業務

システム運用業務 (システム開発後のシステム運用に係わる業務)

ソフトウェア開発業務 (OA (オフィスオートメーション)系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等ソフトウェア開発等)

エントリー業務 (エントリー業務の受託・運営管理、キーパンチャー派遣等)

## 2. 機器販売業務

各種PC (パーソナルコンピュータ)及び周辺機器の販売

## 3. パチンコホール経営業務

パチンコホールの運営業務 (なお、(株)イースタンホールは平成16年7月9日に解散、同10月18日に清算終了しております)

## 4. リース等その他業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略してあります。

## 6 生産、受注及び販売の状況

受注状況

(単位 :千円)

科 目	当連結会計年度 〔 自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ソフトウェア開発業務	3,271,853	972,104	3,498,808
機器販売業務	1,250,390	404,578	1,636,916	543,501
合 計	4,522,243	1,376,682	5,135,725	1,325,429

(注) 1.金額は販売価格によって算出しております。

2.その他上記業務以外の業務につきましては、継続業務が大半であり、サービス内容も多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

3.受注数量につきましては、ソフトウェア開発業務につきましては、サービス業務 (役務の提供) であること、また機器販売業務につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

生産実績および販売実績につきましてはセグメント情報において記載しております。

## 有価証券関係

(1)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
株 式	497,831	693,730	195,898	192,538	224,192	31,653
その他	623,524	936,375	312,851	589,039	791,118	202,078
小 計	1,121,356	1,630,106	508,750	781,578	1,015,310	233,732
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
株 式	249,073	244,794	4,278	116,087	105,635	10,451
その他						
小 計	249,073	244,794	4,278	116,087	105,635	10,451
合 計	1,370,429	1,874,901	504,471	897,666	1,120,946	223,280

(2)売却したその他有価証券

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
135,836	39,129		19,000		

(3)時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	84,388	64,388
非上場外国債券	907,817	711,599

(4)その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
その他	114,286	242,635	305,250	245,644

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
その他		195,406	263,833	252,359

## デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	1,022円02銭	944円70銭
1株当たり当期純利益金額	91円77銭	104円36銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。